

# 川西市立小学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業 基本協定書（案）

川西市立小学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業（以下「**本事業**」という。）に関して、川西市（以下「**市**」という。）と●、●、●、●及び●との間で、以下のとおり基本協定（以下「**本協定**」という。）を締結する。

## （定義）

第 1 条 本協定において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。なお、本協定中、次の各号に掲げる用語以外の用語の定義は、入札説明書等による。

- (1) 「落札者」とは、本事業の実施に係る選定手続により、落札者と決定された、代表企業、●、●、●及び●をその構成企業とするグループをいう。
- (2) 「構成企業」とは、落札者を構成する事業者を個別に又は総称していう。
- (3) 「代表企業」とは、落札者を代表する企業である●をいう。
- (4) 「事業契約」とは、本事業の実施に関し、市と落札者との間で締結される、川西市立小学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業 事業契約をいう。
- (5) 「契約期間」とは、事業契約の締結日から本事業の完了までの期間をいう。但し、本事業の完了日以前に事業契約が解除された場合又は事業契約上の規定に従って終了した場合は、事業契約の締結日から事業契約が解除された日又は終了した日までの期間をいう。
- (6) 「設計企業」とは、耐震補強計画の作成、耐震補強計画に係る第三者機関の評価取得及び耐震補強実施設計の各業務並びに大規模改造実施設計業務を行う●をいう。
- (7) 「施工企業」とは、耐震補強工事業務及び大規模改造工事業務を行う●をいう。
- (8) 「工事監理企業」とは、工事監理業務を行う●をいう。
- (9) 「維持管理企業」とは、定期点検業務を行う●をいう。
- (10) 「本選定手続」とは、本事業に関して実施された総合評価一般競争入札方式による民間事業者の選定手続をいう。
- (11) 「提案書類」とは、本選定手続において、落札者が市に提出した提案書、市からの質問に対する回答書その他落札者が事業契約締結までに提出する一切の書類をいう。
- (12) 「提示条件」とは、本選定手続において、市が提示した一切の条件をいう。
- (13) 「入札説明書等」とは、本選定手続に関し、平成 25 年 4 月 2 日に公表された入札説明書及び入札説明書と合わせて公表された資料（公表後の変更を含む。）をいう。

## （趣旨）

第 2 条 本協定は、本選定手続により、落札者が本事業の事業者として選定されたことを確認し、落札者と市との間の事業契約締結のための市及び落札者の双方の協力その他本事業の円滑な実施に必要な諸手続について定めることを目的とする。

## （市及び落札者の義務）

- 第 3 条 市及び落札者は、市と落札者が締結する事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応し、川西市議会の議決を得て事業契約の効力が生じるように最善の努力をする。
- 2 落札者は、提示条件を遵守のうえ、市に対し提案書類を作成し提出したものであることを確認する。また、落札者は、事業契約締結のための協議に当たっては、本選定手続にかかる選定委員会及び市の要望事項を尊重する。

(業務の受託、請負)

- 第4条 本事業に関し、①耐震補強計画の作成、耐震補強計画に係る第三者機関の評価取得及び耐震補強実施設計の各業務並びに大規模改造実施設計業務を設計企業が、②耐震補強工事業務及び大規模改造工事業務を施工企業が、③工事監理業務を工事監理企業が、④定期点検業務を維持管理企業が、⑤その他の業務を落札者の構成企業のうちのいずれかが、それぞれ事業契約の規定に基づき担当する。
- 2 設計企業、施工企業、工事監理企業及び維持管理企業は、事業契約の締結により担当する業務を誠実に行わなければならない。

(事業契約)

- 第5条 市及び落札者は、平成25年11月中旬を目処として、入札説明書等に添付の事業契約書(案)の形式及び内容にて、川西市議会への事業契約に係る議案提出日までに、市と落札者間で事業契約の仮契約を締結できるよう最大限努力する。

- 2 前項の仮契約は、川西市議会の議決を得たときに本契約として、その効力を生じる。  
但し、川西市議会において否決されたときは、仮契約は無効とする。
- 3 市は、入札説明書等に添付の事業契約書(案)の文言に関し、落札者から説明を求められた場合、入札説明書等において示された本事業の目的、理念に照らして、その条件の範囲内において、可能な範囲で趣旨を明確化する。
- 4 市及び落札者は、事業契約の締結(第2項に基づく本契約としての効力発生をいう。以下同じ。)後も、本事業の遂行のために協力する。
- 5 本条第1項及び第2項の規定にかかわらず、本条第2項に基づき事業契約が本契約としての効力を生じるまでの間に、本選定手続に関して落札者に次の各号のいずれかの事由が生じたときは、市は事業契約を締結しないことができ、また仮契約を締結している場合であってもこれを解除することができる。

(1) 落札者のいずれかの構成企業(代表企業を含む。以下同じ。)が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第49条第1項に基づき排除措置命令を受け、同法第49条第7項により当該排除措置命令が確定したとき、当該排除措置命令を受けた構成企業が同法第49条第6項に基づく審判請求を行った場合において、当該審判請求が同法第66条第1項の規定に従い審決で却下され、同条第2項の規定に従い審決で棄却され、若しくは同条第3項の規定に基づき当該排除措置命令にかかる違反事実が存在したことを内容とする審決を受け、かつ、当該審決の取消しの訴えを同法第77条第1項に規定する期間内に提起しなかったとき、又は、同法第49条第1項に基づく排除措置命令を受けた構成企業が同法第49条第6項に基づき審判請求を行った場合において、その者が同法第52条第4項の規定に従い当該審判請求を取り下げ、同条第5項の規定に従い当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 落札者のいずれかの構成企業が、独占禁止法第50条第1項により課徴金納付命令を受け、同法第50条第5項により当該課徴金納付命令が確定したとき、当該課徴金納付命令を受けた構成企業が同法第50条第4項に基づき審判請求を行った場合において、当該審判請求が第66条第1項の規定に従い審決で却下され、同条第2項の規定に従い審決で棄却され、若しくは同条第3項の規定に基づき当該課徴金納付命令にかかる違反事実が存在したことを内容とする審決を受け、かつ、当該審決の取消しの訴えを同法第77条第1項に規定する期間内に提起しなかったとき、又は同法第50条第1項に基づく課徴金納付命令を受けた構成企業が第50条第4項に基づき審判請求を行った場合において、その者が同法第52条第4項の規定に従い当該審判請求を取り下げ、同条第5項の規定に従い当該課徴金納付命令が確定したとき。

(3) 落札者のいずれかの構成企業が、独占禁止法第77条第1項の規定により審決の取消

しの訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、棄却し、又は独占禁止法の違反事実が存在したことを内容とする判決が確定したとき。

- (4) 落札者のいずれかの構成企業の代表者、役員若しくは代理人、使用人その他の従業者について、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 3 若しくは第 198 条に規定する刑が確定したとき、又は、落札者のいずれかの構成企業、それらの代表者、役員若しくは代理人、使用人その他の従業者について、独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。
- 6 本条第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、本条第 2 項に基づき事業契約が本契約としての効力を生じるまでに、落札者のいずれかの構成企業が、入札説明書等において提示された参加資格の一部又は全部を喪失した場合には、市は、事業契約を締結しないことができ、また仮契約を締結している場合であってもこれを解除することができる。但し、かかる場合であっても、市は、やむを得ないと認めた場合は、代表企業を除く落札者の構成企業の変更又は追加を認めた上で、事業契約を締結することができる。

#### （準備行為）

- 第 6 条 落札者は、事業契約締結前であっても、自己の費用と責任において、本事業に関するスケジュールを遵守するために、市と協議のうえ、市の承諾を得た事項について、準備行為を行うことができ、市は、必要かつ可能な範囲で、落札者の費用における準備行為に協力する。

#### （事業契約不調の場合における処理）

- 第 7 条 落札者の責めに帰すべき事由により、事業契約の締結に至らなかった場合（第 5 条第 5 項及び第 6 項による場合を含む。）、既に市及び落札者が本事業の準備に関して支出した費用はすべて落札者の負担とするほか、落札者の構成企業は、連帯して、落札価格の 100 分の 5 に相当する金額の違約金を市に支払うものとし、他方、市は何らの責任も負わない。
- 2 事由の如何を問わず、落札者の責めに帰すべき事由なくして事業契約の締結に至らなかった場合、既に市及び落札者が本事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とする他、市と落札者との間には、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。
- 3 事業契約の締結に至らなかった場合において、落札者は、公表済みの書類を除き、本事業に関して市から交付を受けた書類及びその複写物をすべて返却しなければならない。また、落札者は、本事業に関して市から交付を受けた書類を基に作成した資料、文書、図面、電子的記録及びその複写物をすべて破棄しなければならない。この場合において、落札者は、返却した資料等の一覧表又は廃棄した資料等の一覧表を市に提出するものとする。

#### （賠償金）

- 第 8 条 落札者の構成企業は、事業契約締結後において、本選定手続に関し、第 5 条第 5 項各号のいずれかの事由が生じたときは、市が事業契約を解除するか否かにかかわらず、連帯して、落札価格の 100 分の 20 に相当する金額に、事業契約上の業務の対価の支払が完了した日（事業契約上の業務の対価を分割して支払う場合において、その全部の支払が完了していないときは、当該構成企業が第 5 条第 5 項各号のいずれかに該当した日の直前の支払日）を起算日とする事業契約締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）に規定する財務大臣が指定する率により計算した遅延損害金を加算した額の賠償金を市に支払う。契約期間終了後も同様とする。
- 2 前項の場合において、市が被った損害の額が前項の賠償金の額を超過する場合は、市は、かかる超過額について落札者に損害賠償請求を行うことができる。

(秘密保持)

第 9 条 市及び落札者は、本協定に関する事項につき、相手方の同意を得ずして、これを第三者に開示しないこと及び本協定の目的以外に使用しないことを確認する。但し、裁判所その他公的機関により開示が命ぜられた場合、落札者が相手方に守秘義務を負わせた上で本事業に関する資金調達に必要かつ合理的な範囲で開示する場合及び市が法令に基づき開示する場合は、この限りではない。

(本協定の変更)

第 10 条 本協定は、当事者全員の書面での合意による場合にのみ、変更することができる。

(協定の有効期間)

第 11 条 本協定の有効期間は、本協定締結の日から契約期間の終了時までとする。但し、事業契約の締結に至らなかった場合は、事業契約の締結に至る可能性がないと市が判断して代表企業に通知した日までとする。本協定の有効期間の終了にかかわらず、第 7 条、第 8 条、第 9 条及び次条の規定の効力は存続する。

(準拠法及び裁判管轄)

第 12 条 本協定は日本国の法令に従い解釈され、本協定に関する一切の裁判の第一審の専属管轄裁判所は神戸地方裁判所伊丹支部とする。

(協議)

第 13 条 本協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、必要に応じて市と落札者の間で協議して定める。

以上を証するため、本協定書を●通作成し、市及び落札者の構成企業は、それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

平成●年●月●日

市：

川西市中央町 12 番 1 号

川西市

代表者 川西市長 大塩 民生

代表企業：

●●●●

●●●●

代表者氏名 ●●

構成企業

●●●●

●●●●

代表者氏名 ●●

構成企業

●●●●●

●●●●●

代表者氏名 ●●

構成企業

●●●●●

●●●●●

代表者氏名 ●●

構成企業

●●●●●

●●●●●

代表者氏名 ●●